



MIGAコラム

「世界診断」

2016年4月21日

伊勢志摩サミットとG20

林 良造

明治大学国際総合研究所所長



1970年 京都大学法学部卒業、同年、通商産業省入省。1976年 ハーバードロースクール修士（L. L. M）取得。2002年 経済産業省経済産業政策局長。2003年 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。2004年 UCサンディエゴ大学フェロー、ハーバード大学ケネディスクールフェロー。

現在、明治大学国際総合研究所所長、東京大学公共政策大学院客員教授、キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問、シティバンク銀行社外取締役、紀陽銀行経営諮問委員、Eurasia Group アドバイザー。

1 はじめに

アベノミクスが鳴り物入りでデビューしてから3年がたつ。当初脱兎のごとく飛び出した感のあった経済政策もほころびがめだつようになってきている。

先日の、日銀のマイナス金利に違和感を感じた人は少なくないのではなかろうか。ここに到る日銀総裁の気持ちは分からなくない。多くの調査でもインフレ期待はこの1年で後退していることは明らかとなっている。また、日銀自身の成長見通しも下方修正を余儀なくされた。最近の日銀短観も思わしくない。

しかしいずれも中国経済の減速や原油価格の下落による新興資源国の経済停滞が主たる原因でありこの時期に金融政策だけが飛び出すことには違和感がある。また、市場との対話が重要な中央銀行総裁が、検討を公式に否定して1週間後に導入するというのは今後の信頼関係にとって大きなマイナスと思われる。ここでは黒田総裁が大蔵省財務官として成功してきた為替介入とは全く異なる考慮が要請される。あるいは、円高防止に狙いがあったのかもしれないが、これは先進国が慎むように相互に確認している中で口が裂けても言えないことであり、いずれにしても今回の対応を正当化するものではありえない。さらにうがった見方として、財務官僚として消費税増税延期を避けるための大ばく

ちかとの見方もあるが、この点でも結果として今までのところ成功はしていない。

もちろん、今後原油情勢の変化などにより結果としてインフレ率が上昇する可能性は全くなくはないが、成長制約も外的要因の方が大きいこと、為替レートも円高方向にあるが、露骨な円安介入はやりにくいこと、株価もこれらを見込んで外国人投資家は売り越している状況にあること、さらに何より金利はすでに十分低く追加的需要刺激効果は限定的とみられることなどから考えると、現在のネガティブサイクルから脱出することは簡単ではない。

2 サミット

このような状況下で、5月にG7サミットを日本が主催することになる。今回のサミットでは多くの懸案が目白押しである。例えば、テロの問題、難民の問題、中東・アジアの地政学的リスクと緊張など重要案件は枚挙に暇がない。しかしながら、これらのすべての懸案の底流を流れる問題であり、当面の世界の共通の問題である世界経済の安定化が、最大のイシューであることも明らかである。そこでは、世界経済のリスクを各国の共通の認識とし、各国が協調して対処する意思を確認するとともに、決して万全とはいえない各国が世界経済の浮揚のためにできることを持ち寄ることが求められることとなろう。すなわち、新興国が足踏みする中で、先進国経済全体として世界経済の安定的成長の下支えとなることが期待される。その為には、各国の経済状況に応じて、金融政策、財政政策、成長戦略のバランスの良い政策パッケージを作り上げることになるだろう。

3 日本の経済政策

先進国の中で最も順調に成長軌道に復帰したのが米国である。そしてその金融政策の正常化のスピード、進め方が脆弱な世界経済にとって大きなリスク要因ともなっている。したがって、米国金融政策の正常化のスピード調整が最も重要な軸になる。他方、日本は昨年後半から停滞気味になりG7で最も成長力が弱い環になりつつある。このため、日本経済を再度成長軌道にのせるような政策を打ち出すことは議長国として議論をリードするうえで必須の条件となる。また、日本の場合には、先にみたような金融政策のみが突出していることから、消費税増税の延期を含む積極的な財政政策、成長戦略の深化など総合的な政策パッケージが求められよう。サミットの機会を利用して今一度アベノミックスの力を取り戻すことは国内政治政策にとっても絶好の機会といえよう。今回の停滞への流れは、昨年後半から急速な外国人投資家の日本売りから始まっている。そこで様々な理由があげられているが、特に耳を傾ける必要があるかと思われるのが改革のスピード感の違いである。国内の我々から見ると安倍政権の構造改革は従来の政権の政策と比べると腰の入ったものであり、日本の標準から見ると難しい規制改革もそれなりにうまく進められているように見える。しかしながらこの日本に慣れた感覚は、世界経済のスピード感から比べるとあまりにもずれていることも世界の中で対話してみると明らかであり、世界は日本の感覚に合わせてはくれない。この際、今一度初心に戻ってグローバルな視点からそのスピード感を考え直す必要がある。また、今回のコーポレートガバナンスの改革は、日本企業を利益の底上げをしながら果敢にリスクをとる経営に導く大きな仕掛けであり、その成果に期待するところも大きかった。しかしながら、企業の対応を見ると表

面的な遵守にとどまり収益力にこだわる強烈なメッセージが出てきているところは少ない。コーポレートガバナンス改革についても、今一度、その精神を経営に反映させるように実行できているか、それを確実にするために何をすべきかについての見直しも必要ではなかろうか。さらに、IoT、AI など情報技術の進歩という実体経済の投資活動の活発化につながる絶好の機会が目の前に現れている点に関してである。この点についても、その利活用の芽が垣間見えるものの、食欲にその機会を利用していくことを期待する視点から見ると様々な規制や商習慣の前に、大きな流れを作るには程遠いものがある。この点で様々なフォーラムや助成措置が、単なる応援団の集まりではなく目に見える成果に結びつくものであるという現実感で示すことが必要であろう。

4 中国経済との協調

しかしながら、このような中身のあるパッケージ作りに成功し、先進国経済の足並みをそろえ世界経済の成長の後押しができる体制を整えたとしてもそれは道半ばと言わざるを得ない。すなわち、現在の世界経済のリスク要因は、米国の金利引き上げと中国経済の停滞の2つにある。

この10年で中国経済の世界での位置づけは大きく変わった。中国自身の国民生活、軍事外交力の基本として中国自身にとって大きな意味を持つことは当然として、その国際経済における存在感の大きさは世界経済にとって重要な関心事であり、世界の安全保障秩序にとっても大きな implication を持つものとなっている。

その中国経済が、ここに来て明らかに行き詰まりの様相を呈し、様々な軋みを引き起こしている。習政権も、この問題の深刻さは十分に理解し、新常态への移行、投資家ら消費への成長エンジンの転換、様々な経済改革・社会改革に取り組んでいるように見受けられる。しかしながら、改革の中心は従来社会秩序基盤を支えてきた根幹の組織制度に及ばざるをえない。

例えば、ゾンビ企業になりつつある多くの国有企業・軍有企業のガバナンス改革であり、中央紙指導型組織型のインセンティブから市場のシグナルをコンパスに自己責任で経営を行っていく体制への変革である。さらに、成長のエンジンを投資家ら消費に移すということは、中所得国の罠から逃れるために避けて通れない道でもあるが、イノベーション主導型の経済構造に移行するということであり、自由な発想・行動を称揚しその結果を導く市場に大きな信頼を置くものである。そのこと自身既存の秩序感覚と相いれないところあることに加えて、中国の場合には、市場の力に最終的に委ねるといふ決断は共産党の正統性を含む国家の根幹にも触れる問題でもある。さらに、この部分には反腐敗闘争の権力闘争の側面や軍有企業の改革も含む軍の改革も複雑に乱反射している。また、党の論理と政府の論理の微妙な違いも垣間見えるなど、多くの経済政策・構造改革のリーダーが沈黙していることもこの改革がむつかしいことうかがえる。

このようなプロセスを、社会的苦痛を制御し一定の経済成長を達成することなどで大衆の基本的支持を得ながら進めることは容易ではない。日本の経験でも、市場の力を受け入れる一方で、痛みを感じる部分に対する激変緩和型の諸措置というのには個別の地域、産業、主体ごとにきめ細かい工夫が必要であった。現在中国は、農村改革、社会保障改革もパッケージとして大変大きな改革を一

齊に進める道を選んでいるように見える。他方、反腐敗闘争の影響などを見ると、中央政府、地方政府、軍など大変な数の組織を一斉に動かせる人材と協調体制ができているのかという懸念もぬぐえない。

さらに、国際経済政策においても、金融市場改革を進める一方で、現在までの世界経済秩序と微妙に異なる道を AIIB や一帯一路のイニシアティブを通じて実現しようとしているようにも見える。このような中国を含めて主要国の世界経済の当面のリスク要因を除去し中長期的な発展基盤の強化に足並みをそろえていく処方箋が G7 サミットの成功には求められよう。